

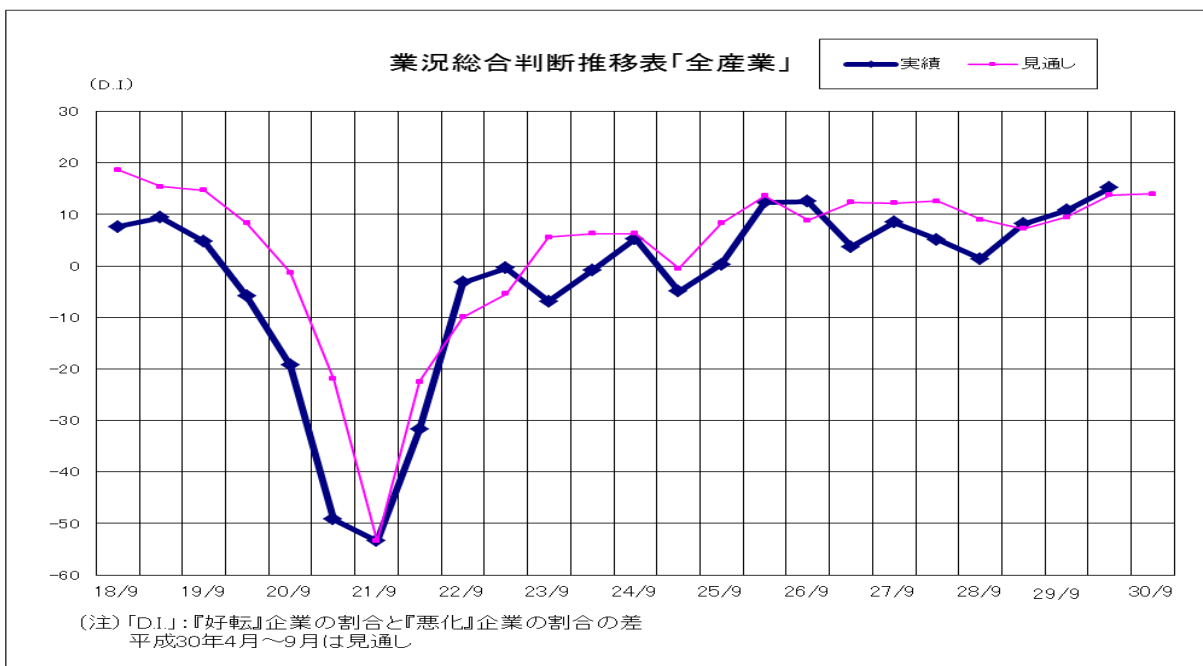
第 136 回 東海地区三県下(愛知・岐阜・静岡)の企業経営動向調査

1. 概況

全産業の業況総合判断「D. I.」は 10 期連続で「プラス」を示し、先行きも緩やかな回復が続くと見ている。

1. 業況総合判断「D. I.」は前环比+4.4 ポイントの 15.2 と 10 期連続で「プラス」を示した。
2. 売上高「D. I.」は前环比+11.1 ポイントの 22.4 となった。全ての産業で「プラス」となり、小売業、運輸・倉庫業では前环比 25 ポイント超の上昇を示した。
3. 収益「D. I.」は前环比+4.0 ポイントの 14.2 となった。小売業を除く全ての産業でプラス幅が拡大した。
4. 仕入価格「D. I.」は前环比+11.6 ポイントの 39.0 となった。全ての産業で「プラス」を示し、運輸・倉庫業では前环比 35.1 ポイントの大幅な上昇を示した。
5. 経営上の課題は、「求人難」と「人材の育成」の構成比が約 6 割となり、「人」に関する課題が深刻化している。

今期（平成29年10月～平成30年3月）は衆議院解散総選挙での政権維持や国内企業の好決算ラッシュを背景として株価は上昇し、国内経済は緩やかな拡大が続いた。一方で、企業の雇用環境は厳しく、人に関する課題が経営上の主な課題として引続き上位を示した。今後の見通しについては、為替動向や国際情勢に不透明感があるが、日銀の金融緩和継続及び世界経済の好調や東京五輪・リニア関連の継続的な需要を受けて緩やかな成長が続くと見ている。



2. 調査結果の概要

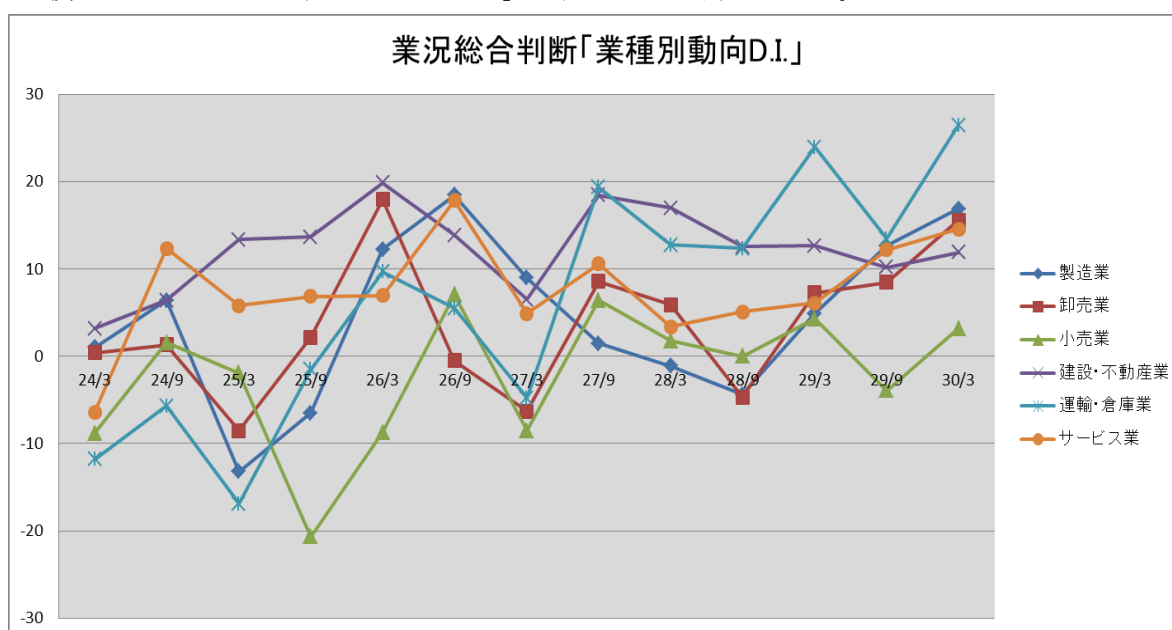
業況総合判断

全産業の業況総合判断「D. I.」は10期連続で「プラス」を示した。
 前回比+4.4ポイントの15.2となり、全ての産業で「プラス」を示した。

全産業の平成29年10月～平成30年3月(実績)の業況総合判断「D. I.」は15.2(好転28.5、不変58.3、悪化13.3)を示し、前回調査から4.4ポイントの上昇となった。

産業別では小売業が3.2(前回比+7.1ポイント)と「プラス」に転じ、全ての産業で「プラス」を示した。

全産業の平成30年4月～9月(見通し)の業況総合判断「D. I.」は今回実績比▲1.2ポイントの14.0(好転25.9、不変62.2、悪化11.9)と引続き「プラス」を予測している。産業別では運輸・倉庫業、サービス業を除く産業で今回実績比悪化を見込んでいる。小売業は▲8.2(今回実績比▲11.4ポイント)と「マイナス」に転じると予測している。



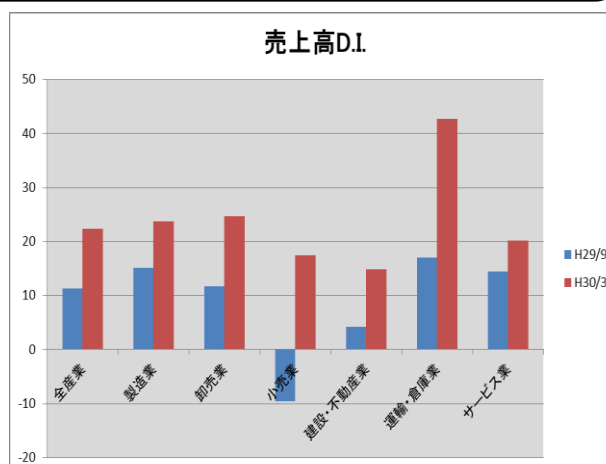
売上高

売上高「D. I.」は前回比+11.1ポイントの22.4となり、全ての産業で「プラス」を示した。
 小売業、運輸・倉庫業では25ポイント超の上昇を示した。

全産業の平成29年10月～平成30年3月(実績)の売上高「D. I.」は22.4(増加43.6、不変35.3、減少21.2)となり、前回調査から11.1ポイントの上昇を示した。

全ての産業で前回調査から上昇し、小売業、運輸・倉庫業では25ポイント超の大幅な上昇を示した。

平成30年4月～9月(見通し)はサービス業を除く全ての産業で今回実績から下降を示し、小売業では▲4.8(今回実績比22.3ポイント)と「マイナス」を予測している。

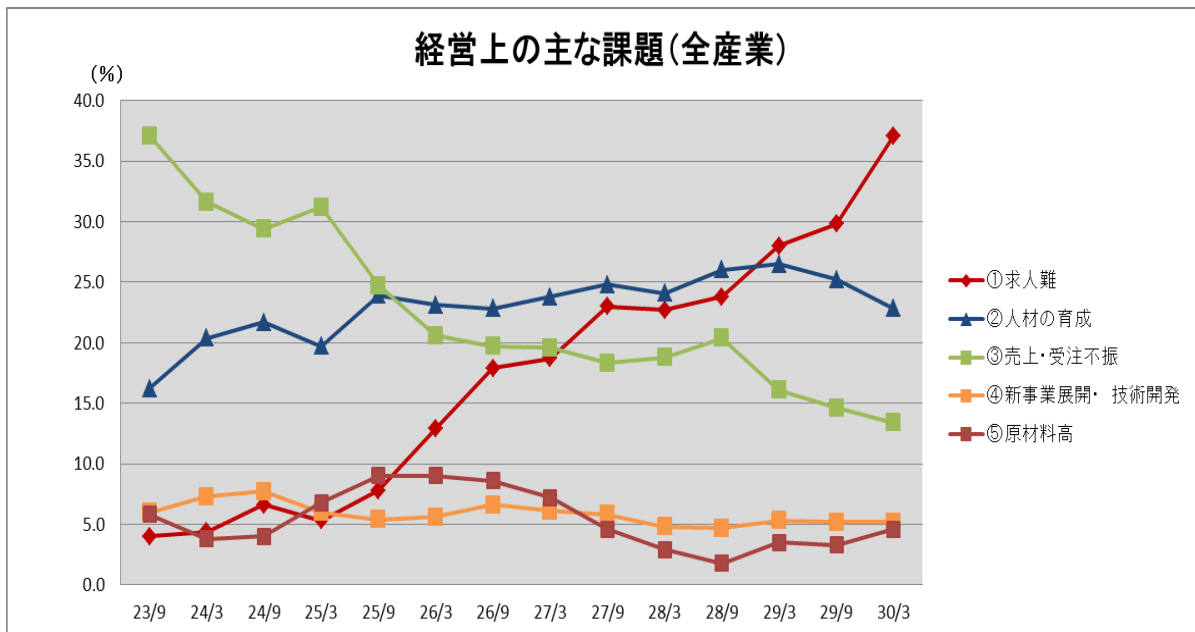


経営上の課題

「求人難」「人材の育成」に関する問題が全体の59.9%を占め、深刻化している。
 全ての産業で「求人難」が1位、「人材の育成」が2位、「売上・受注不振」が3位となった。

全産業の上位3位は、①「求人難」(37.1%) ②「人材の育成」(22.8%) ③「売上・受注不振」(13.4%)となり、人材に関する課題の深刻さが窺える。「求人難」を経営上の課題として捉える企業の割合が急増しており、堅調な経済を背景に人手不足が課題として表面化したと見ている。特に運輸・倉庫業では「求人難(64.2%)」「人材の育成(14.9%)」と人材に関する課題が79.1%を示し、業界全体の深刻な課題であることを物語っている。

回答企業のコメントには「省人化設備の導入」や「海外人材の活用」など人手不足対策に取り組む企業のコメントが多くみられる。



	1位		2位		3位		4位		5位	
	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%
全産業	求人難 ①	37.1 (29.8)	人材の育成 ②	22.8 (25.2)	売上・受注不振 ③	13.4 (14.6)	新事業展開・技術開発 ④	5.2 (5.2)	原材料高 ⑦	4.6 (3.3)
製造業	求人難 ②	31.8 (22.7)	人材の育成 ①	21.3 (27.5)	売上・受注不振 ③	13.9 (16.1)	原材料高 ⑤	7.7 (5.2)	設備の不足・老朽化 ④	6.0 (6.5)
卸売業	求人難 ③	23.3 (18.2)	人材の育成 ①	23.3 (24.1)	売上・受注不振 ②	17.6 (21.4)	新事業展開・技術開発 ④	6.9 (7.5)	原材料高 ⑦	5.7 (3.7)
小売業	求人難 ①	41.9 (28.8)	人材の育成 ②	21.0 (23.1)	売上・受注不振 ③	11.3 (11.5)	収益不振 ⑦	4.8 (3.8)	過当競争激化 ③	4.8 (11.5)
建設・ 不動産業	求人難 ①	42.1 (39.4)	人材の育成 ②	29.7 (25.8)	売上・受注不振 ③	11.4 (10.6)	原材料高 ⑧	3.0 (2.1)	収益不振 ⑩	2.5 (1.7)
運輸・ 倉庫業	求人難 ①	64.2 (48.6)	人材の育成 ②	14.9 (20.3)	売上・受注不振 ⑤	7.5 (5.4)	設備の不足・老朽化 ③	7.5 (8.1)	原材料高 ⑧	3.0 (1.4)
サービス業	求人難 ①	44.1 (41.0)	人材の育成 ②	21.2 (22.3)	売上・受注不振 ③	13.5 (13.3)	新事業展開・技術開発 ④	7.1 (7.2)	過当競争激化 ⑧	3.5 (1.8)

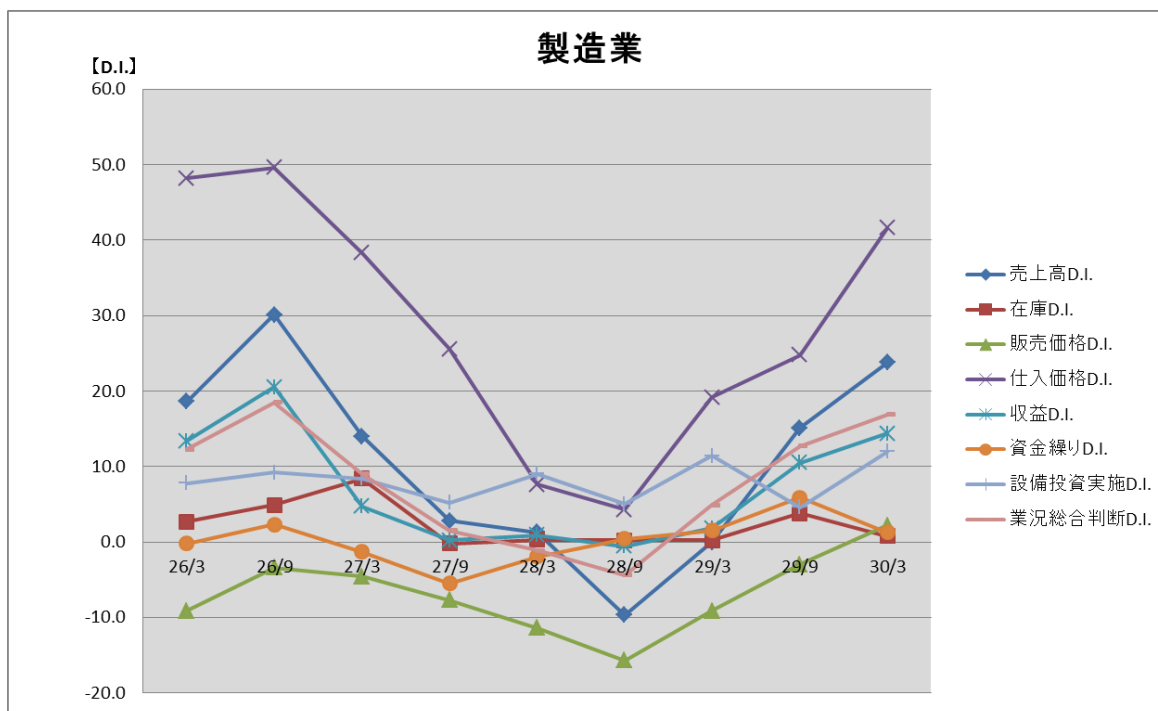
※18項目の選択肢より一つを選択。上段は今回の構成比(%)、下段は前回の順位・構成比(%)

3. 業種別の景況感

《製造業》

【概要】

平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は 16.9（好転 30.2、不変 56.5、悪化 13.3）となり、前回調査から 4.2 ポイントの上昇を示した。金属製品製造業の 26.8（前回比+24.1 ポイント）と電気機器製造業の 45.8（前回比+20.1 ポイント）が製造業全体の業況総合判断「D. I.」を押し上げた。売上高「D. I.」は 23.8（前回比+8.7 ポイント）となり、コンクリート・土石製造業や家具・木製品製造業で前回比 90 ポイント超の上昇を示した。仕入価格「D. I.」は 41.6（上昇 43.3、不変 54.9、低下 1.7）と前回調査から 16.8 ポイントの上昇を示した。



【来期（平成 30 年度上期）の見通し】

平成 30 年 4 月～9 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は今回実績から▲2.6 ポイントの 14.3（好転 26.4、不変 61.5、悪化 12.1）と引続き「プラス」を予測している。売上高「D. I.」は自動車関連の中国向け受注が堅調に推移することや食料品・白物家電を中心とした個人消費の回復への期待感から 17.6（今回実績比▲6.2 ポイント）と「プラス」を予測している。仕入価格「D. I.」は原油価格が高値圏で推移するとの見方が広まっていることから 42.7（今回実績比+1.1 ポイント）と上昇を予測している。

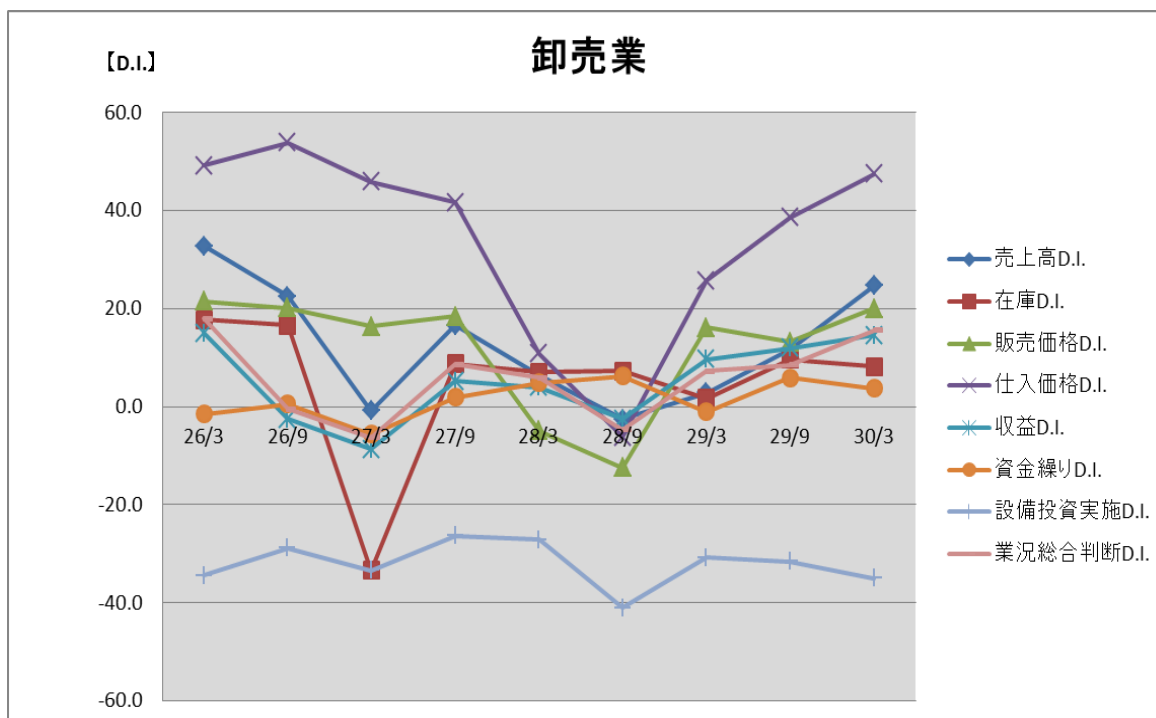
【回答企業のコメント】

- ・プラスチック・化成品など原料価格上昇傾向にあり。（輸送用機器）
- ・自動車産業の急速な EV 化により対応が迫られている。（プレス・メッキ・ネジ）
- ・取引先から BCM（事業継続マネジメント）の要望あり、工場の耐震化を検討。（輸送用機器）
- ・受注好調であるが合理化要求（値下げ）により収益面は変わらない。（化学・ゴム・皮革）

《卸売業》

【概要】

平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は 15.6（好転 30.0、不変 55.6、悪化 14.4）となり、前回調査から 7.1 ポイントの上昇を示した。食料品卸売業を除く業種で「プラス」を示した。売上高「D. I.」は 24.7（前回比+13.0 ポイント）となり、全ての業種で上昇した。仕入価格「D. I.」は原油高や外需好調に伴う需要拡大などが影響し、47.5（前回比+8.9 ポイント）と上昇を示した。回答企業のコメントでは『北陸地方を中心とした大雪の影響で経費負担が増加した。』といった内容が多く見られた。



【来期（平成 30 年度上期）の見通し】

平成 30 年 4 月～9 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は今回実績比▲5.6 ポイントの 10.0（好転 22.6、不変 64.8、悪化 12.6）と引続き「プラス」を予測している。業種別では鉱物・金属材料卸売業が▲5.6（今回実績比▲33.3 ポイント）と「マイナス」を見込んでいる。鉄鋼の最大消費地である中国の過剰生産能力削減に伴う投資抑制により成長鈍化を招くことが予測されている。一方で、食料品卸売業では悪天候による価格高騰が一段落し、収益が改善するとの見通しから業況総合判断「D. I.」は 4.3（今回実績比+8.7 ポイント）と上昇を予測している。

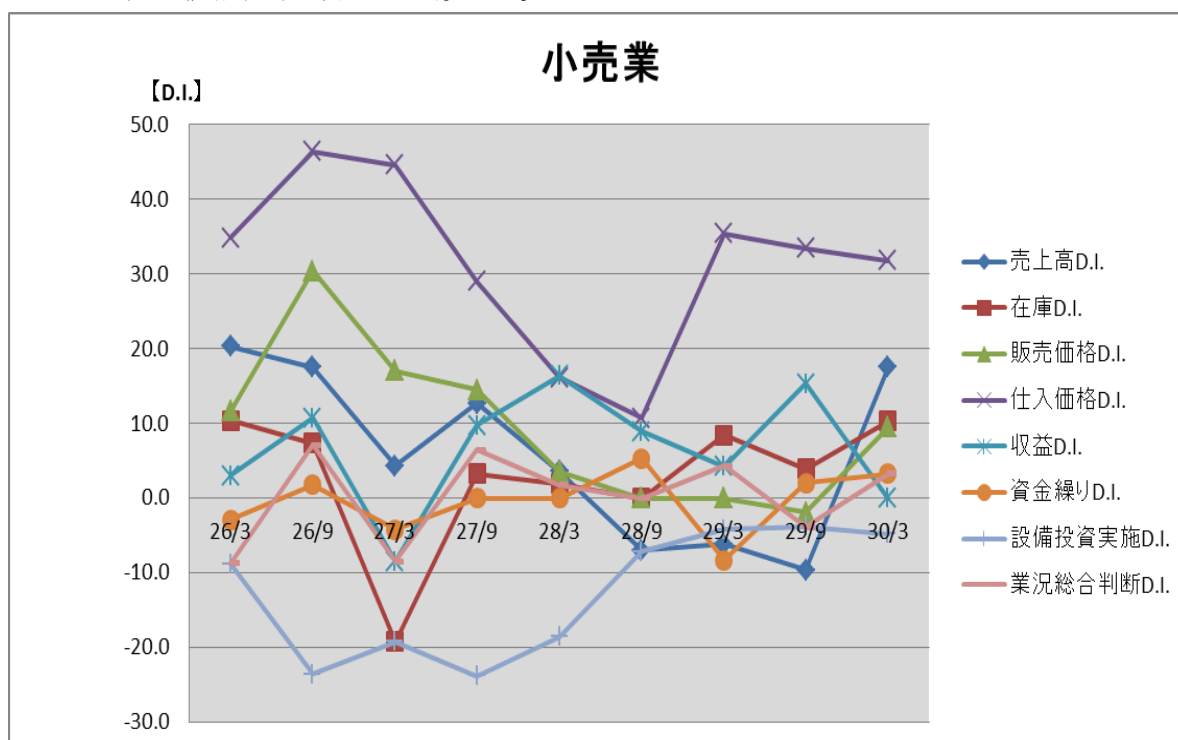
【回答企業のコメント】

- ・雪の影響で経費が増加している。（その他卸売）
- ・食品表示法の改正に伴う業界動向を注視している。（食料品卸売）
- ・後継者不在を理由に廃業する同業者が増加している。（食料品卸売）
- ・製造業の省人化設備更新が増加している。（機械器具卸売）
- ・紙業界では内需縮小傾向で厳しい状況が続く。（その他卸売業）

《小売業》

【概要】

平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は 3.2（好転 25.4、不変 52.4、悪化 22.2）となり、前回調査から 7.1 ポイントの上昇を示した。売上高「D. I.」は悪天候による農作物の価格高騰や原油高を受け、17.5（前回比+27.1 ポイント）と「プラス」に転じ、仕入価格「D. I.」は 31.8（前回比▲1.6 ポイント）と引続き「プラス」を示した。労働力「D. I.」は▲61.9（前回比▲6.1 ポイント）と運輸・倉庫業に次ぐ労働者不足を示した。燃料小売業は仕入価格「D. I.」100.0（前回比+16.7 ポイント）に対し、販売価格「D. I.」は 42.8（前回比+42.8 ポイント）と価格転嫁の難しさが窺える。



【来期（平成 30 年度上期）の見通し】

平成 30 年 4 月～9 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は▲8.2（好転 16.4、不変 59.0、悪化 24.6）と今回実績から 11.4 ポイント下降し、「マイナス」を予測している。売上高「D. I.」は▲4.8（今回実績比▲22.3 ポイント）と全ての業種で今回実績から下降すると見ている。仕入価格「D. I.」は 30.6（今回実績比▲1.2 ポイント）と全ての業種で上昇を示している。一般には個人消費が緩やかに回復すると見られているが、小売業では下降トレンドを予測している。

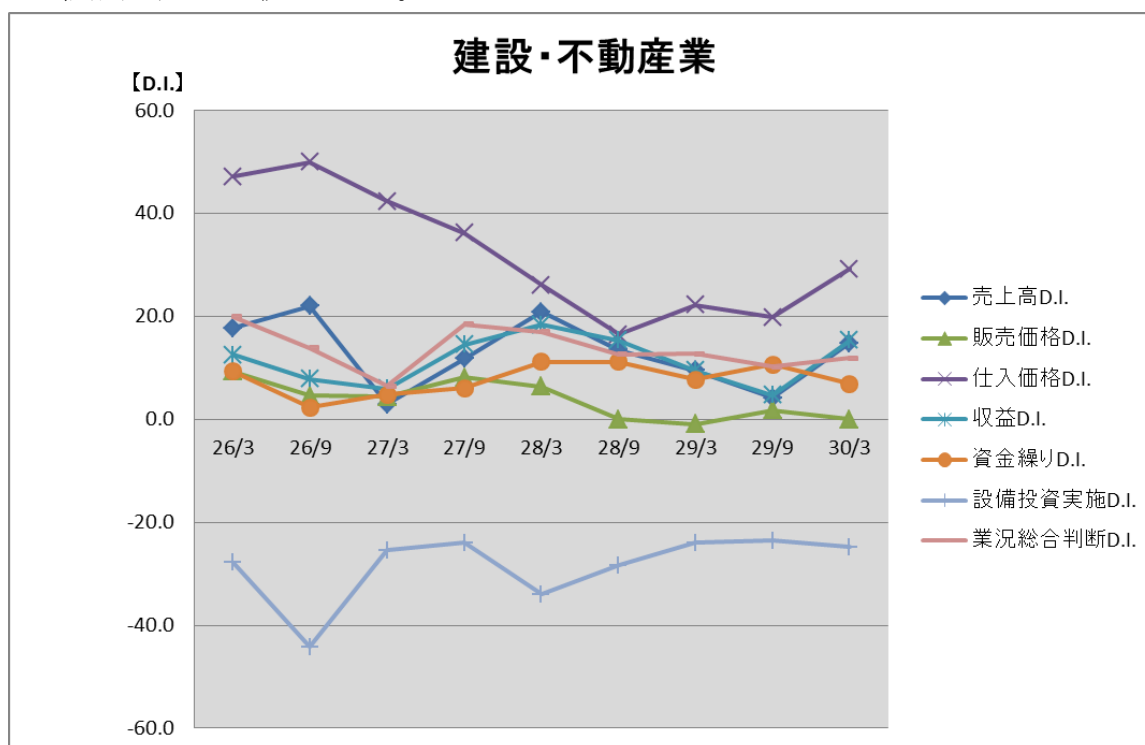
【回答企業のコメント】

- ・ 人件費の負担が増加しており、収益を圧迫している。（その他小売業）
- ・ 購入方法の多様化で競合店が増加し、過当競争が激化している。（繊維品小売業）
- ・ IC タグの導入で省人化・コスト減・人件費削減により収益向上を図る。（その他小売業）
- ・ 製造業などに比べ、小売業に対する支援策が少な過ぎる。（その他小売業）
- ・ 物流コストなどの経費増加分を販売価格に転嫁できない。（食料品小売業）

《建設・不動産業》

【概要】

平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は 11.9（好転 22.3、不変 67.3、悪化 10.4）となり、前回調査から 1.7 ポイントの上昇を示した。建設業では居住用マンション建設や工場設備投資関連の受注増加を背景に売上高「D. I.」が 14.2 と前回調査から 13.7 ポイントの上昇を示した。仕入価格「D. I.」は鋼材価格など建材価格上昇の影響を受け、29.2（前回比+9.4 ポイント）を示した。また、不動産業では製品在庫「D. I.」が▲10.5（前回比▲6.3 ポイント）とリニア開通に伴うストロー現象により名古屋近隣への居住移転が進むとの見方から依然在庫不足が続いている。



【来期（平成 30 年度上期）の見通し】

平成 30 年 4 月～9 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は 10.0（好転 18.5、不変 73.0、悪化 8.5）と引続き「プラス」を示し、今回実績比▲1.9 ポイントを予測している。建設業の売上高「D. I.」は 12.1（今回実績比▲2.1 ポイント）と「プラス」を予測しているが、個人住宅投資は落ち着くと慎重な声が聞かれるようになった。

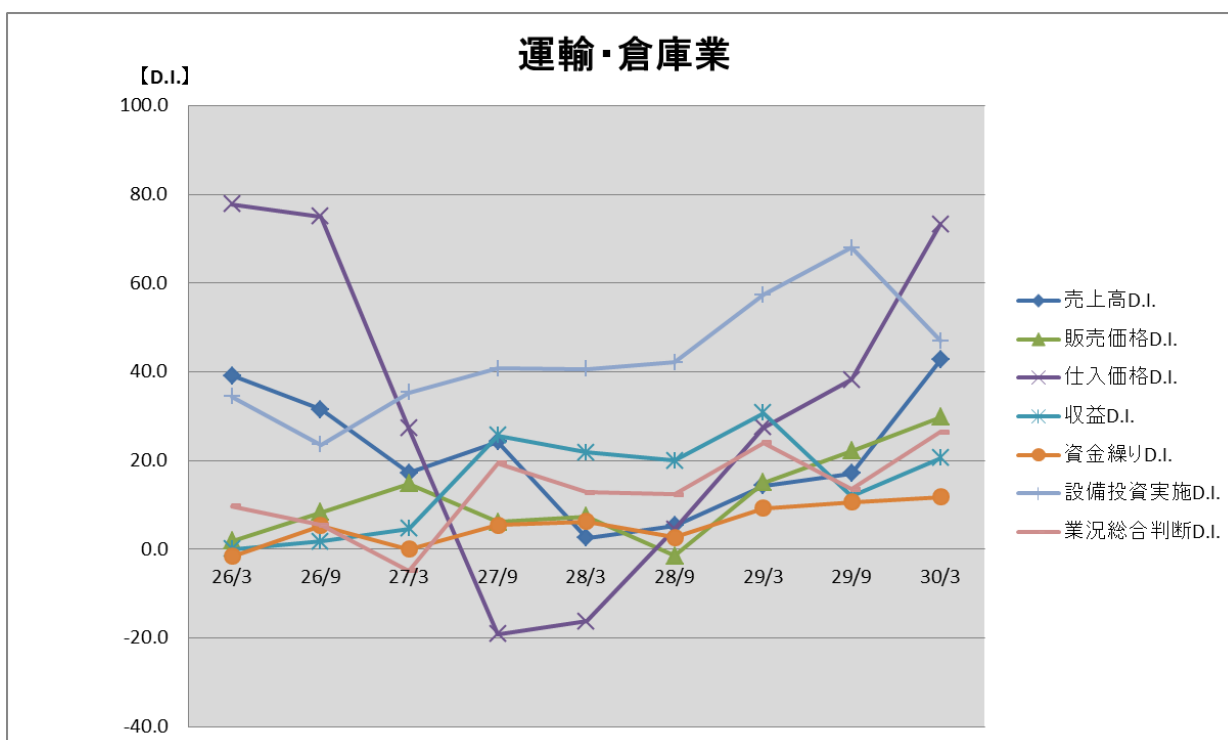
【回答企業のコメント】

- ・職人・労働者不足が深刻化している。（建設業）
- ・受注金額は変わらないが人件費が高騰しており、収益が確保できない。（建設業）
- ・個人住宅が低調に推移している。回復に向かう見込みも少ない。（建設業）
- ・リニア完成までは再開発関連の受注が続く。（建設業）
- ・人材不足・商品不足・仕入価格上昇の三重苦。（不動産業）

《運輸・倉庫業》

【概要】

平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は 26.5（好転 36.8、不変 52.9、悪化 10.3）となり、前回調査から 13.0 ポイントの上昇を示した。運賃の値上げが進み売上高「D. I.」は 42.7（前回比+25.6 ポイント）と大きく上昇した。一方、仕入価格「D. I.」は庸車費などの上昇を受け、73.3（前回比+35.1 ポイント）となった。設備投資「D. I.」は車両の設備投資が進んだことから 47.0（前回比▲21.0 ポイント）と高水準で推移している。経営上の課題では「求人難」「人材の育成」の 2 項目で 79.1%を占めており、全ての産業と比較しても「人」に関する課題の深刻さが顕著に表れている。



【来期（平成 30 年度上期）の見通し】

平成 30 年 4 月～9 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は 22.9（好転 33.5、不変 55.9、悪化 10.6）と「プラス」を示し、今回実績比 8.3 ポイントの上昇を予測している。売上高「D. I.」は 31.8（今回実績比▲10.9 ポイント）を示し、収益「D. I.」も 19.2（今回実績比▲1.4 ポイント）を見込んでいる。仕入価格「D. I.」は原油価格や人件費の上昇が続くとの見方から 56.6（今回実績比▲16.7 ポイント）を見込んでいる。

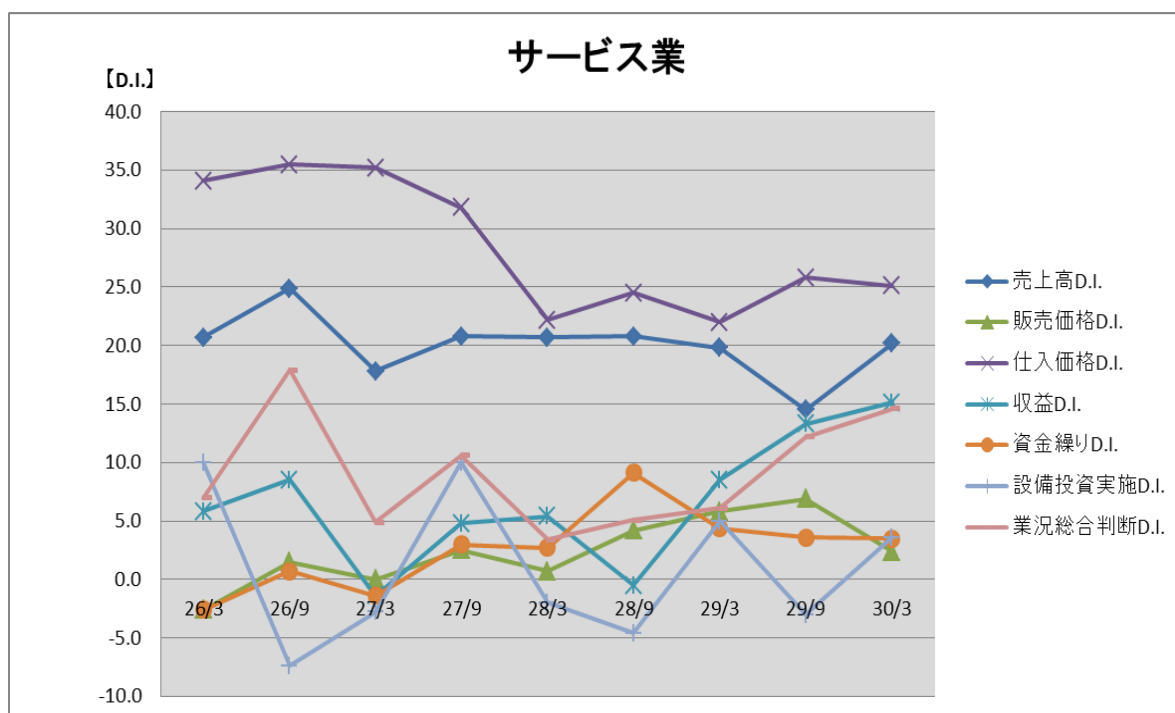
【回答企業のコメント】

- ・適正運賃の交渉が開始されている。（運輸業）
- ・運送料以外の待機料・作業料を請求できるようになってきている。（運輸業）
- ・ドライバー不足・人手不足が深刻化している。（運輸業）
- ・仕事量は増加しており、見通しは明るい。人材不足に歯痒さを感じている。（運輸業）

《サービス業》

【概要】

平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は 14.6（好転 28.1、不変 58.5、悪化 13.5）となり、前回調査から 2.4 ポイントの上昇を示した。飲食・旅館・娯楽サービス業は▲22.2（前回比+5.5 ポイント）と「マイナス」を示したが、サービス業全体では引き続き「プラス」を示した。飲食・旅館・娯楽サービス業の売上高「D. I.」は大型ショッピングセンターや外食チェーンの進出に伴う来店客獲得競争の継続により▲21.1（前回比+6.7 ポイント）のマイナス、仕入価格「D. I.」は悪天候による農作物の高騰を受け、66.7（前回比+16.7 ポイント）と高位で推移した結果、収益「D. I.」は前回比▲9.1 ポイントの 36.9 を示した。



【来期（平成 30 年度上期）の見通し】

平成 30 年 4 月～9 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は 22.9（好転 33.5、不変 55.9、悪化 10.6）となり、今回実績から 8.3 ポイントの上昇を予測している。業種別では飲食・旅館・娯楽サービス業の業況総合判断「D. I.」は 22.2（今回実績比+44.4 ポイント）と「プラス」に転じ、売上高「D. I.」は 0.0（今回実績比+21.1 ポイント）を示し、収益「D. I.」は 5.2（今回実績比+42.1 ポイント）と全体を押し上げている。

【回答企業のコメント】

- ・国内の人口推移に合わせた経営戦略が必要となる。（医療・介護・福祉）
- ・人材募集費用増加や最低賃金の上昇によりコスト増加となる。（その他サービス業）
- ・音楽教室・映画館は音楽使用料の徴求による減収が懸念される。（飲食・旅館・娯楽）
- ・人手不足から海外人材の雇用が進んでいる。（飲食・旅館・娯楽）
- ・製造業の工場新設やスマート工場化を含む IT 投資が好調。（情報・広告関連）

調査対象	名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡三県下取引先の中堅・中小企業 3, 204社を対象にアンケート調査
回答企業数	1, 080社 (回答率33.7%)
調査時期	平成30年3月上旬
判断基準	<傾向判断> ・実績(平成29年10月~平成30年3月)を前期(平成29年4月~9月)と比較し判断 ・見通し(平成30年4月~9月)を実績(平成29年10月~平成30年3月)と比較し判断 <現状水準判断> 平成30年3月末時点実績を判断
その他	平成10年3月調査迄は3ヵ月毎、平成10年9月調査より6ヵ月毎調査

4. 調査要領

<回答企業の業種別数>

回答企業数：1, 080社

業 種	企業数	業 種	企業数
製 造 業 (409)		卸 売 業 (162)	
食 料 品	27	食 料 品	23
織 維 品	17	織 維 品	11
材 合 板	3	鋳 物 ・ 金 属 材 料	19
家 具 ・ 木 製 品	8	機 械 器 具	27
紙 ・ 加 工 品	6	木 材 ・ 建 材	9
出 版 ・ 印 刷	11	化 成 ・ 医 薬 品	7
化 学 ・ ゴ ム ・ 皮 革	8	そ の 他 卸 売 業	66
プ ラ ス チ ッ ク ・ 同 製 品	35	小 売 業 (63)	
陶 磁 器 ・ 瓦	9	自 動 車	17
コ ン ク リ ー ト ・ 土 石	3	食 料 品	8
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 鋳 物	21	織 維 品	4
プ レ ス ・ メ ッ キ ・ ネ ジ	12	燃 料	7
金 属 製 品	68	そ の 他 小 売 業	27
工 作 機 器 ・ 金 型	30	建 設 ・ 不 動 産 業 (204)	
電 気 機 器	25	建 設	177
輸 送 用 機 器	52	不 動 産	27
そ の 他 機 器	20	運 輸 ・ 倉 庫 業 (68)	
そ の 他 製 造	54	サ ー ビ ス 業 (174)	
		飲 食 ・ 旅 館 ・ 娯 楽	19
		医 療 ・ 介 護 ・ 福 祉	19
		情 報 ・ 広 告 関 連	26
		そ の 他 サ ー ビ ス	110

<回答企業の資本金別・従業員規模別数>

資本金別	企業数	従業員規模別数	企業数
1,000万円以下	522	20人以下	449
3,000万円以下	308	20人超~50人以下	348
5,000万円以下	132	50人超~100人以下	152
5,000万円超	118	100人超~300人以下	100
		300人超	31
合計	1,080	合計	1,080

<回答企業の地域別数>

愛知県	内 訳			岐阜県	静岡県	合計
	名古屋市	尾張地区	三河地区			
1,047	(555)	(304)	(188)	15	18	1,080

以上